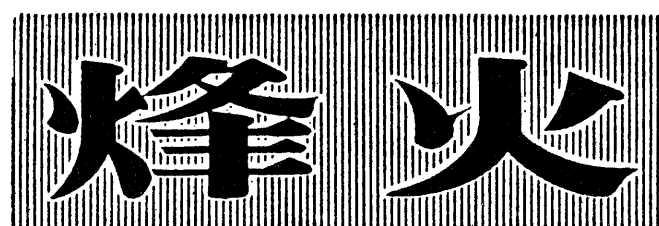


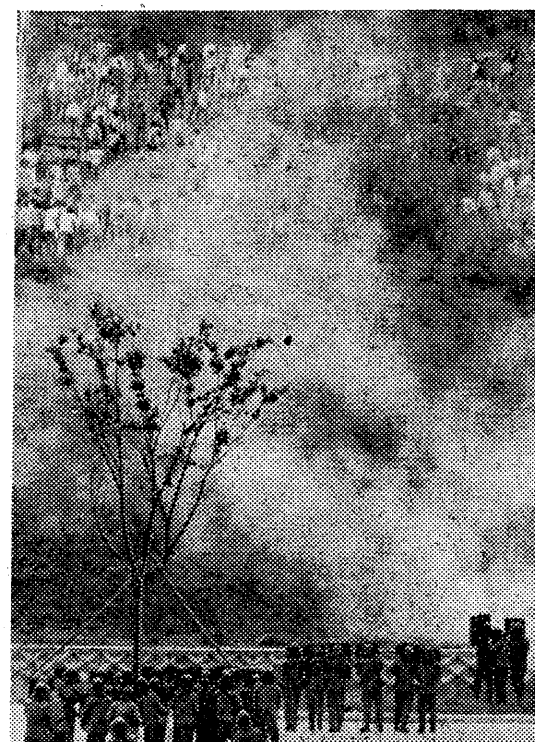
☆帝国主義の侵略反革命、社会帝国主義
の武装反革命を粉碎し、世界革命戦争
—世界プロ独を組織する世界単一党を
国際階級闘争の最前線に組織せよ！

1981年
7月20日
第338号
編集発行人 高木一夫
一部 200円



共産主義者同盟（全国委員会）

- 大阪戦旗社 大淀区本庄東2丁目2の31
とみやビル15号 Tel (06) 371-3706
- 郵便振替 大阪—63333 高木一夫
- 銀行口座 第一勧銀 515-1058150 高木一夫



全斗煥打倒を叫んで決起(ソウル大5・28)

日帝の戦争準備と闘いえない社共、右翼日和見主義を突破し 安保・日韓闘争の高揚を

日韓定期閣僚会議阻止！

全国のたたかう労働者人民諸君！
イギリス全土での連日の都市暴動、ポーランドにおける連帯労組の続発するストライキ、イランでの内戦状態への突入など、帝国主義の世界的危機を背景に、全世界で新たな階級的激動が開始されている。それらは帝国主義・社会帝国主義の世界支配の根幹をゆるがしながら、同時に国際階級闘争の歴史的前進のための物質的条件を醸成しつつけている。

国際プロレタリアートの新たな階級的団結の形成にむけ、世界革命運動の前進にむけ、全世界から、ますます激化する帝国主義の侵略反革命戦争策動にたいする総反撃がかけとられねばならない。このたたかひの烈火のなかで、海を越え、国境を越えた労働者階級の国際的連帯と結束は強化されるであろう。

わが国では六月、ミッドウエー横須賀入港阻止闘争を頂点に、日帝・鈴木政権の戦争とファシズム準備の大攻勢にたいするたたかひが、全国各地で大きな高揚をしめした。いま日帝は、九月日韓定期閣僚会議開催を政治過程上の大きな焦点としながら、アジア・朝鮮にむけた侵略反革命（戦争準備）を一挙的に強化しようとしている。朝鮮プロレタリアート人民との国際主義的連帯にかけ、八・九月、安保・日韓闘争への総力あげた決起を訴える。

全斗煥体制の強化目論む日米帝

本年一月二三日の金大中氏へのペテン的「減刑」措置以降、韓国情勢は新たな段階に入った。日米帝による全斗煥体制確立、日米韓反革命軍事体制強化の策動が、せきを切ったように開始され、これに力を与えて全斗煥の朴をうまわすファシショ的暴力支配が、南朝鮮人民の頭上に重くのしかかりはじめた。

一・二三「減刑」に先だつ十一月十二日、全斗煥は年頭施政方針演説において「すでに国内情勢は安定を回復した」「伝統的な友邦国であるアメリカ、日本などとの関係を積極的に発展させていく」とのべ、大統領選挙の二月実施、戒厳令の解除、南北最高責任者の相互訪問などを提示した。この時点で完全に日米韓のあいだで、金大中問題に関する最終合意がなされ、日米帝が全斗煥体制を全面的に擁立していく最終確認がおこなわれたのは確実である。事態はま

さにより動いた。一月二三日の仕組まれた金大中氏「減刑」発表にさいして日帝は、「これで日韓両国間に問題はなくなった」（鈴木）という態度を表明し、「日韓関係の修復」をうちだし、米帝は米韓首脳会談開催にゴーサインを与えた。

二月二日からの米韓首脳会談においてレーガンは、「韓国における米軍勢力の維持は米國にとって死活の重要性をもつ」という立場をしめし、①在韓米軍撤退の計画はない②韓国軍近代化に努力する③米韓安保協議会、米韓経済協議会を再開することなどを表明した。これにこたえて全斗煥は「韓国は日米の防衛のとりでである」（二月三日）と、あからさまに日米帝のカイライとしての忠誠心を披瀝したのである。米韓首脳会談をうけて四月二九、三〇日の両日、二年ぶりに開催された米韓安保協議会において米帝から、駐韓米空軍の増強、および最新鋭ジェット戦闘機F16三十六機、M551型軽戦車一〇〇台などの対韓売却、また「第二次韓国軍近代化五ヶ年計画（八二～八六年）」への軍事借款増額などが約束された。

そして五月七日からの日米首脳会談では、朝鮮問題が最重要議題としてとりあげられ、日米共同声明は「日本をふくむ東アジアの平和と安全にとって重要であるものとして、朝鮮半島における平和の維持を促進すること」をうたい、日帝は「駐韓米軍撤退計画」の中止を高く評価し、「対韓経済協力」の拡充を表明した。さらにつづく六月二十九日からの大村防衛庁長官とワインバーガ

国防長官による日米軍事会談では、「一〇〇〇カイル防衛」のための日米共同軍事行動計画と並行して、「北朝鮮の韓国侵攻とこれに連動したソ連の日本侵攻というシナリオ」（毎日新聞）が公然と議論のそ上へのせられるにいたっている。

一連の事態をつらぬく日米帝の野望は明白である。「朝鮮半島有事」にむけた朝鮮侵略反革命の戦争準備が、全斗煥体制の強化を要にして、日米帝によって現実的にもくろまれはじめていのである。これを裏証したのがさる二月一日から四月十日にかけて強行された米韓（日）共同軍事演習「チームスピリット81」であった。十六万人という史上最大級の兵力を投入し、朝鮮民主主義人民共和国を「仮想敵」としておこなわれたこの演習は、上陸作戦、渡河作戦によって「敵陣」への侵攻を想定するという、まさに「試験戦争」「予備戦争」（共和国声明）という性格をむきだしにしたものであり、このかんの日米韓をむすぶ軍備増強の目的を、まざまざとめしめるのであった。日米韓三軍の共同演習や、自衛隊の韓国派兵が策動されるのも、もはや遠い将来のことではないような危険な状況になっている。

日帝の独自の反革命的野望

さてわが日本帝国主義は、米帝の、とりわけ軍事面に重点を置いた全斗煥体制強化の動向と連動して、南朝鮮新植民地支配の地盤をいっきに強化せんとしているのであるが、日帝にとってそれは、米帝に比してさへはるかに死活的な重要性をもつものである。日本資本主義の「奇跡の復興」や「高度経済成長」は、国内労働者人民の強搾取によるばかりでなく、五〇年朝鮮戦争特需や六五年日韓条約以降の南朝鮮への再侵略など、南朝鮮を足場としたアジア・朝鮮人民からの徹底した収奪によってはじめて可能であった。そしていま帝国主義間の対立が激化するなかで、独自の帝国主義的権益圏を確保し形成するために南朝鮮を「おさえる」ことは、日帝にとってまさに存在にかかわることなのである。これを貫徹するために日帝は、必要とあれば北の労働者国家を撃滅し、南の蜂起を鎮圧することのできる独自の軍事力をも保有せんとしている。

こうした階級的野望にもとづいて日帝は昨年五月、光州蜂起への血の弾圧をもって登場した全斗煥政権を、米帝にすら先んじて正式承認し、全斗煥擁立の先頭に立ってきたのである。そして日帝は、一・二三「減刑」を合図に、本年一月には凍結されていた一九〇億円にのぼる本年度分対韓借款の実施を決定し、二月十八日の浦項製鉄所の完工式に稲山経団連会長ら五七名の大財界代表を送りこみ、

三月三日の大統領就任式には伊東外相を派遣して「大統領の考えには日本もまったく賛成している」と激励し、さらに五月の日米首脳会談終了後、日韓外相会談、日韓定期閣僚会議、日韓首脳会談の開催をワンセットで決定するという矢次ぎ早やの攻撃にうってできたのである。

これらはけっして、いわゆる「経済援助」のレベルにとどまるものではない。「日本の非軍事的対韓協力が米軍の韓国駐屯と結合して北からの侵略を阻止する確固たる基盤を韓国に与えている」（日米首脳会談での鈴木発言）と日帝が公言するとき、「経済援助」そのものの反革命性もまた浮きぼりにされるのであるが、日帝はこの地点に甘んじようとしていないわけではない。日帝の南朝鮮への借款、直接投資、商品輸出などは六五年日韓条約締結以来一貫して、独裁政権を支え南北分断固定化をはかる政治的軍事的性格を有してきたのであるが、日帝はこんにち旧来の「経済援助」の枠をみずからのりこえて、南朝鮮の経済的政治的軍事的な直接支配をねらう道に大きくふみだそうとしているのである。一連の画策される日韓頂上会議の開催は、このための跳躍台にはかならない。

危機を深める全斗煥体制

このような日米帝の全面的なバックアップをうけて成立した全斗煥政権は、国内においては「第五共和国」という名の徹底した人民弾圧体制をしきつめようとしてきた。日米帝が全斗煥に期待する役割は、南朝鮮階級闘争の根絶にあるからである。全斗煥は自分がこの期待にもっとも忠実にこたえられる人物であることをしめすために、昨年五月、光州で二〇〇〇名にのぼる人民を虐殺した。最高権力者の地位についた全斗煥は、つづく昨十月二十七日にいわゆる「第五共和国憲法」を公布すると同時に、「国家保健立法会議」を発足させ、このもとでつぎと人民弾圧のための悪法を制定した。「中央情報部（KCIA）の改称」「反共法の廃止」「戒厳令の解除」などが鳴物入りで宣伝されるとともに、これらをおぎなうてあまりある「政治風土刷新法」「集会および示威に関する法律」「社会保護法」「言論基本法」などが新設され、また「国家保安法」などの規制強化がおこなわれた。これらはじつに二〇〇件を数える。

他方、朴の二の舞を恐れて全斗煥は自己のイメージアップをはかるために、およそその真実の姿からはほど遠いデマゴギッシュな政治理念をかかげた。その最たるものが三月三日の大統領就任演説である。全斗煥はここで「民主主義の定着化、福祉社会の建設、正義社会の実現、教育改革と文化発展」なる空虚な「四大国家目標」を主張し、さらに驚くべ

きことに「戦争の脅威、貧困、政治的弾圧と権力乱用」というわが国の三大苦痛からの解放」という居直り的な「公約」をぬけぬけとのべたてているのである。

しかしこうした全斗煥の二枚舌的な独裁政治の基盤は、けっして強力なものではない。全斗煥は朴政権末期の朴を射殺したらしい経済的政治的危機を克服しえてはいない。むしろそれは逆に激化の一途をたどっている。昨八〇年の韓国の経済成長率は二五年ぶりにマイナスに転じてマイナス五・七％を記録した。卸売物価上昇率は四四・二％、失業率は公称五％、貿易赤字は五二億ドルに達した。そしてそのおのおのの指数はすべて史上最悪を記録し、この基調は本年も継続しているというように、危機は深刻化している。さらにこうした経済危機を背景にして、人民の憤激は日ごとに増大しつづけている。

泥沼的な経済危機に包囲され、人民の政治的支持基盤をほとんどもたない全斗煥体制が、それでもなお政権維持に固執しようとしたとき、残された道はただひとつである。すなわち朴政権がたどった道をもっと急速にころげ落ちていくがよいにはない。日米からの借款と外資導入の増大を前提とした輸出主導の産業政策、産業の国家的統制の強化、農業破壊、買春観光政策の徹底化、言論統制と政治弾圧、警察・軍隊・官僚機構の強大化による恐怖政治、そして「北の脅威」の大宣伝——これらは朴の政策でもあった。全斗煥はこれをより徹底化することによって、人民大衆との階級的対立をより尖鋭化させざるをえないことは、現下の韓国情勢がしめす通りである。

光州受け継ぐ南朝鮮人民

全斗煥独裁政権にたいする南朝鮮人民のたたかいは、より高度な質をもって前進しつづけ、本年五月の光州蜂起一周年を期して再度大高揚を現出させた。闘争の先頭に立った学生たちは、全国各地で決死のたたかいをくりひろげ、高麗大、梨花女子大、東国大などで数千規模のデモが決行され、ソウル大では千名をこえる学生たちの光州戦士追悼デモがおこなわれるなか、「全斗煥打倒」を叫んで五階の図書館から身を投げた光州出身の一学生の死を引き金に、三日間にわたる闘争が敢行された。また光州では五月一八日からキリスト者約三〇人がハンストに突入した。

光州で流された血は南朝鮮の広範な人民を、全斗煥体制とこれを支える日米帝にたいする燃えるような非妥協の闘争へと駆りたてている。戦後、一定の影響をもつて存在した米帝への幻想は急速に消滅しつつあり、反日反米の声は全斗煥を憎悪するすべての人民の合言葉となった。さらに先進的層のなかではつ

ぎの一文にうかがい知ることができるように、「反共」の呪縛をのりこえる急速な意識変革がすすんでいる。——「学生たちは実に急進的になった。なぜわれわれは共産主義と資本主義とのあいだで第三の道を云々するののか。それは単なる空想だ。北の方がより民族的で経済も南より健全ではないか——というのだ。ポーランドを見ては、彼らは共産主義のもとでも可能性はあるのではないかと解釈する」。

(「韓国からの通信」六月一七日発信より)。

光州蜂起以降、明確に新たな革命的要素が力強く成長しつづけているのである。

南朝鮮階級闘争は、新しい指導理念と牽引力をいま生みだそうとしている。昨年十二月にソウル大で発せられた「反ファシズム学友闘争宣言」はそのひとつの到達点をしめすものであった。この「宣言」は、学生運動の側から提出されたという制約をもつ文書であるが、南朝鮮階級闘争が直面する普遍的課題を適格につかみだしている。「宣言」では打倒すべき権力の性格、これに対抗する側の戦略、主導勢力の規定、そして変革されるべき学生運動の質についての大胆な提起がなされている。これら一連の提起が本年の五月闘争を領導したことは疑う余地がない。

さらに最近その一部が公表された「五・一八光州市民蜂起白書」という一地下グループによる文書は、より明瞭に核心的問題のいくつかを提起している。「白書」は、光州蜂起は失敗に帰したが「それは民族解放のための本格的な武装闘争にむかう出発点である」といいきり、「武装闘争の主体は『労働者』であった」「市民大衆の自然発生的蜂起を革命の段階へと持続していく指揮勢力、すなわち『献身的エリート』が不足した」「はつきりした反米の旗印をかかげねばならない」などのいくつかの光州蜂起の総括点を提示したうえで、最後に「闘争に成功するためには明白な目標と方法がなければならない。憤怒だけでは耐えぬくことができない。暴動が革命戦争になるためには軍隊と中央当局の組織化、啓蒙(教育)と理論的武装がなされねばならない」と結んでいる。この「白書」を紹介した「韓国からの通信」の筆者のT・K氏が「この地下運動の若い人々に注目しなければならぬ。そして彼らの健闘を心から祈ろう」とのべているところからみても、「白書」をつらぬく基本主張は、光州蜂起の総括から必然的に生みだされた、もっとも先進的な部分に共通の考え方であるととらえてよいであろう。

思想的にはプロレタリア革命、戦術的には暴力革命と蜂起、組織的には非法武装組織(党)に発展していくであろう革命的萌芽が、いま南朝鮮の地に胎動しはじめている。それは南朝鮮における民族解放—社会主義勢力の誕生を告げ知らせる最初の烽火になるであろう。

社共と分岐し 日韓闘争の前進を

かかる南朝鮮階級闘争の歴史的成熟、南朝鮮プロレタリア革命運動の本格的幕明けにたいえ、これに対応しうる質をもった日韓連帯闘争が、日本帝国主義足下のわれわれ労働者人民によって創出されることは急務である。これまでの日韓連帯闘争の質もまた、変革をせまられているのである。

すでに日帝は日韓外相会談を八月の上・中旬に、日韓定期閣僚会議を九月中旬に開催すると宣告している。今夏から今秋にかけて日韓外相会談粉砕、日韓定期閣僚会議阻止、日韓首脳会談粉砕のたたかいが、昨年の金大中氏救出運動をのりこえる地平をもって、大衆的につくりあげられなければならない。

昨年の金大中氏救出運動は近年にない大衆的高揚をしめした。先進的労働者人民のたたかいに押されて、社共、総評・民同もたたかうポーズをとらざるをえなかった。全港済労働者など総評内組織労働者の多くがこの運動に参加した。日本をはじめ、アメリカや西ドイツなど全世界の「金大中氏を殺させるな」という広範な人民の声は、一・二三「減刑」措置をひきだす一要因となった。しかし「減刑」によって事態収拾をはかり、人民の声を逆手にとって全斗煥体制強化にのりだした帝国主義の攻勢にたいし、救出運動は十分に対決しえず、運動は終息をしいられたのもまた事実である。ここに現下の日韓連帯闘争が克服すべき問題が存在している。

金大中氏救出運動が基盤とした主導思想は「人権擁護」であった。「人権擁護運動」「助命嘆願運動」としての救出運動は、とりわけその後期には社共の「主権侵害論」や、総評富塚の韓国製品不買運動の提唱に典型な「制裁論」、すなわち自国帝国主義日帝の犯罪性を免罪し、日帝労働者人民の排外主義をおりたてた反動的主張を抬頭させたのである。われわれは社共が戦闘の大衆のつきあげによって「闘争」にとりくまざるをえないような状態がつくりだされることを否定するものではない。恐れもしない。むしろそのことによつて大衆の最初の闘争への立ちあがり容易になるならば、それは歓迎さえすべきであろう。問題はたたかひの内部で、社共との大衆的分岐を意識ある先進的部分がどのように組織していくのかという点にあるのである。金大中氏救出運動の高揚がひきつづき持続し、

真の国際連帯のたたかひに発展するためには、人権擁護運動の消極性を突破して、日帝との直接的対決、南朝鮮革命運動との直接的連帯へと前進する必要がある。われわれはこれを十分に領導できなかった。この教訓は生かされねばならない。

われわれは今後の日韓連帯闘争の発展のた

めに、社共の社会排外主義者との闘争をいささかも軽視してはならない。彼らは日帝の南朝鮮新植民地主義支配の現実を全否定し、日本帝国主義打倒をかけた日韓連帯闘争の革命的前進の道にたちふさがりつづけている。たとえば一定の理論的体系性をもつ日共などは、自国のブルジョアジーの他民族抑圧の現実には一指もふれぬまま「他民族へのあらゆる侵略に反対、民族自決権の擁護」をもつばら「日本の米帝からの独立」なる排外主義的主張を擁護するために唱え、さらに日本ブルジョアジーにむかつて「日本の非同盟・中立化」を要求するという、日帝全面擁護の主張をおこなうにいたっている(「真の平和綱領のために」本年六月)。理論的にはこれらは空論と混乱を意味し、実践的にはこれらは自国の帝国主義の他民族抑圧と帝国主義戦争を支持した第二インターナショナル祖國擁護派と同様の道を歩むことを意味している。このような部分に「国際連帯」や「朝鮮人民との連帯」を語る資格は最初からないのである。

また社共と一線を画すことができず、社共の対韓政策変更要求運動の「左翼バネ」とどまりつづける第四インターなど右翼日和見主義諸潮流は、社共との根本的分裂を恐れ、社共の欠落部分(本質的な非大衆性)を市民主義的政治によって埋めあわせることに腐心すること、日韓連帯闘争の革命的発展をいしとどめている。彼らのような市民主義ではもはや無力であるという先進的部分からの批判によつて、彼らは大衆闘争の場でも大衆のりこえられてしまっている。

われわれはこれら社共、右翼日和見主義者を批判しつつ、日韓闘争への大衆的革命的決起をつくりだしていかなばならない。南朝鮮新植民地支配の強化を策し、全斗煥体制擁立をもつて南朝鮮人民の闘争圧殺をねらう日帝と対決し、一連の日韓会談粉砕闘争に決起することは、抑圧民族に属すが日本プロレタリアートの国際主義上の責務である。同時にそれはほかならぬ日本階級闘争の発展によつて不可欠である。帝国主義足下の階級闘争は、自国内の排外主義とたたかい、被抑圧民族プロレタリアート人民への民族的抑圧のいっさいを許さず、彼らの階級闘争と連帯しつづけることをぬきにして、その前進も勝利もありえないからである。

それゆえ日韓連帯闘争は、現下の日本階級闘争が要求する広範な人民の政治的統一戦線建設のためのたたかひによつて、非常に重要な位置を占めるであろう。

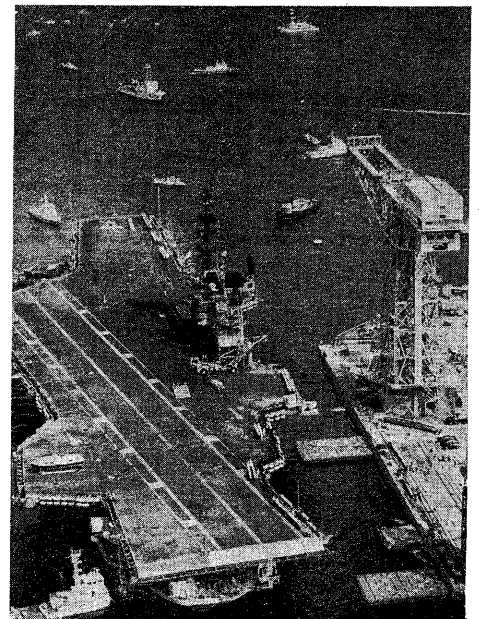
全国の労働者人民諸君!

七・八月、安保粉砕・改憲阻止、三里塚・狭山闘争勝利のたたかひの先頭に立つとともに、安保日韓闘争の全人民的高揚を準備し組織するために奮闘しよう。

たたかう労働者人民は共産主義者同盟(全国委)の旗のもとに結集せよ!

安保・日韓・改憲掲げ総決起

政治的統一戦線建設へ前進



横須賀に強行入港したミッドウェー

ミッドウェー入港 弾劾／(六・七横須賀)

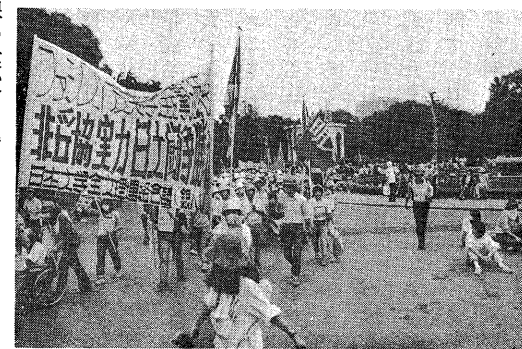
六月七日、ミッドウェー入港への怒りに燃えあがる基地の街横須賀において、入港弾劾／日帝の核武装粉砕をかけた現地闘争がうちぬかれた。午前十時、臨海公園に結集した共産同(戦旗派)、共産同(全国委)、共産同峰起派、三支党によって集会が開始された。発言に立った全国委の同志は、「ライシャワー発言からミッドウェー入港に至る攻撃は、日米安保の核安保化と日帝自身の核武装化を狙うものである。なだれうつ安保改憲攻撃に憤激し起ちあがる戦闘的労働者を社共の排外主義的政治闘争・市民主義的政治闘争から解き放ち、日帝の戦争とファシズム準備とたたかう広範な人民の政治的統一戦線を建設していこう」と鮮明にたたかう方向を提起した。そして、集会終了後、横須賀市内における戦闘的デモンストレーションが貫徹された。

全国学生共同闘争 に三五大学 (六・七日比谷)

六月七日、日比谷公園噴水前において、ミッドウェー帰港弾劾／総合安保粉砕／をかけた学生共同集会が全国三五大学三百余の結集によってたたかうとられた。東外大・明大の司会のもと、最初に労働情報樋口氏のあいさつを受けた。そして、日大(銀ヘル)、大正大、和光大、淑徳大などのたかろ学友の決意表明がおこなわれた。集会終了後、十二時より労働情報集会、一時より日比谷野音における反安保全国集会に合流し、

一名の逮捕者を出しながらも終戦闘争にたたかうとされた。

八〇年代学生支配と安保改憲攻撃の只中から学生運動の新たな流動が始まっている。たかろ学友はここそ八〇年代学生支配戦争とファシズム準備への正面戦に進み、広範な人民の政治的統一戦



線の建設に起ちあがらねばならない。そして、プロレタリアートの階級闘争と社会主義への主体的結集を組織していこう。

京都映画討論集會 (六・一五)

六・一五安保粉砕・改憲阻止映画討論会が京都において、六・一五実行委の主催でおこなわれた。

当日、日米共同声明等に見られる日本帝国主義のアジアにむけた侵略反革命戦争策動が、安保強化一軍備増強、改憲策動として公然とうちおろされていくことを背景に、これとの対決を真剣に考える大谷大、同志社大、京大、京都産大等の先進的学友が結集した。

映画討論会は、映画「安保条約」「これが有事立法だ」の上映のち、司会による安保粉砕・改憲阻止をたたかうためにともに考えてゆこうという呼びかけをもって始まった。

金武湾を守る会代表世話人・安里清信氏の「CTSは軍事基地の台所であり、沖縄にとって日米安保保障条約とは、安全保障どころか不完全な危険条約です。沖縄問題は日本全体の問題であり世界への問題でありますので、いま国際連帯を求めて運動の輪を拡げていきます。共に闘い抜きましよう」というアピールが代読され、安里氏の訴えを満場の拍手で確認し、討

議資料をもちいた討論に入る。

討論の中では、反覇権路線の「安保肯定論」にみられる帝国主義足下人民の国際主義を否定するこの問題点や、天皇制イデオロギ一攻撃をどのようにとらえるのか、また、社共一中間連合政府派との闘争と結合して、安保改憲攻撃とたたかうこと、そのたたかうの中で、広範な人民の政治的統一戦線建設を準備していくことの重要性などが真剣に論議された。そして、安保改憲をめぐるたたかいは日帝の戦争策動粉砕と結合し、たたかってゆこうということを全体で確認し終了した。

反安保大阪集會に 七〇〇結集(六・一五)

ミッドウェー横須賀入港にたいする人民の怒りもさめやらぬ六月十五日、大阪で反安保・日韓連帯の集会が、部落解放センターで七〇〇人の結集で開催された。労働情報などのよびかけで形成された実行委には、労働運動の階級的統一戦線を建設していくという立場から、反帝戦線、電通労働者政治委員会、タカラブネ労働組合、高槻地域合同労組などの諸団体の参加もおこなわれた。

集会は山川暁夫氏の講演を中心にして、反原発の戦線から小木曾美和子氏の敦賀現地報告、韓民統からは日韓定期閣僚会議阻止の呼びかけ、あるいは全金港合同支部や泉州沖に空港をつくらせない住民連絡会議の代表からの決意表明などがそれぞれなされた。

千葉集會がちとる (七・一二)

六月安保、改憲闘争の昂揚をひきついで、七月十二日、千葉において「安保粉砕・改憲阻止映画討論集會」が開催された。

反帝戦線(全国委)の呼びかけのもと、地域の労働者学生結集でひらかれたこの集會は、北海道長沼から沖縄にいたる全国各地闘争を描いた「自衛隊の実態」、そして六〇年安保闘争に先だつ砂川闘争の記録映画の上映からはじまった。この間の安保、改憲をめぐ

6月
7月

る日帝の戦争とファシズム準備への正面戦へのたちあがり促す基調を三里塚の同志が提起し、学生戦線の同志からは、今日の日帝の八〇年代学生支配、右翼ファシズム勢力との闘争の提起をうけ、また天皇制、民社党、日共批判につ

を要し、安保、日韓、改憲闘争の連続的うねりを、独自のたたかいをもって首都圏において今後創出しつづけていくであろう。

烽火読者の皆さん。同志、友人の皆さん。反帝戦線（全国委）三里塚現闘団

は、今夏をもって白枿団結小屋建設十周年をむかえました。

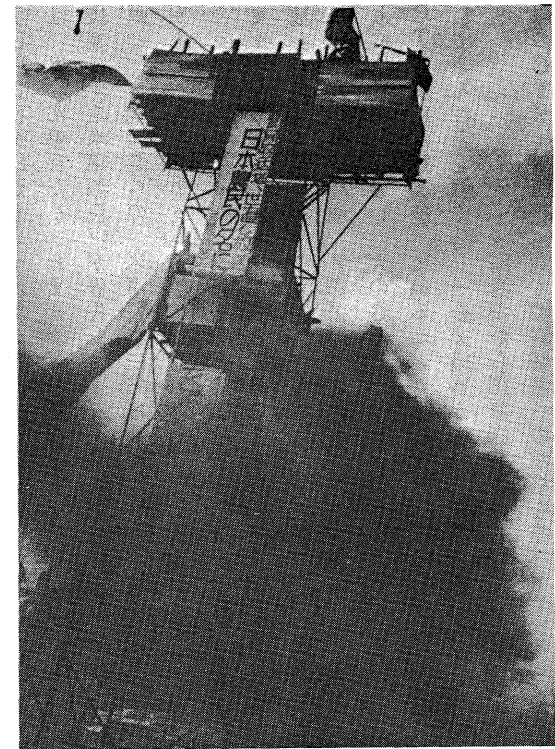
な転換期、飛躍期もありました。当時、12・18路線下のわれわれ

たかいは開始した。以降十年間のたたかいは、三里

の共闘の新たな前進の第一歩とせねばならないと考えています。

三里塚現闘団は、今夏をもって白枿団結小屋建設十周年をむかえました。

白枿団結



塚闘争と党建設にたいする日和見主義との苦渋に満ちたたたかひの日々でもありました。安保強化・改憲を軸にした日帝の戦争とファシズム攻撃のもと、来春二期着工、軍事空港完成化攻撃に直面して

反帝戦線（全国委） 三里塚白枿現闘団

三里塚闘争は大きな正念場をむかえています。われわれは「労働連帯を強化し、広範な人民の政治的統一戦線を建設せよ」「三里塚の地に、武装せる革命の伝導路―司令部を構築せよ」というスローガンを要して来たるべき決戦にそなえる決意です。白枿反帝同盟とのさらなる団結と、全国のた

団結小屋建設十周年に 際しての決意

闘争にとって、二月第一次代執行阻止闘争、七月農民放送塔のたたかい、九月機動隊三名セン滅を軸にした第二次代執行阻止闘争という、激闘の一ケ年でした。この苦闘のなかから「反権力闘争から権力打倒闘争へ」（青行隊）が宣言され、三里塚闘争にとっての大き

は、「権力問題と非合法党建設」を真正面から掲げてこの地でたた

むかえた日枿団結小屋十周年を、われわれは反帝同盟と

六月芝山町長選

空港反対の声 三里塚を揺るがす



1971年夏。建設される白枿団結小屋。

二期着工攻撃の激化するなかで、五月三十一日から六月七日にかけて芝山町長選挙がおこなわれた。今回の選挙は公団の手先―現職町長

町長選に立候補した石井新二氏

反対同盟善戦！



今回の芝山町長選の特徴の第一は、空港の暫定開港後、初の町長選であり、年内二期着工攻撃を控え空港問題を最大の焦点としてたたかれたことにある。特に大きな焦点となった騒音問題については、現職町長は公団のベテンの妨音工事の宣伝に終始するというありさまであった。さらに空港関連

企業建設のための芝山工業団地やこれと結びついた京成線芝山延伸計画が宣伝され、マスコミを動員した「公団用地で反対同盟が不法耕作」というキャンペーンまで流された。そして、連日私服・機動隊が巡回し、検問もおこなわれるなかで、この選挙戦がたたかいかれたのであった。日帝―公団―真行寺体制との全面対決としてたたかわれた。

第二にこれらの諸攻撃にたいして、反対同盟は連日の全戸動員で全町に十数種類のビラを配り、空港廃港を訴えつづけ、広範な町民の起ちあがり促したことである。すなわち、反対同盟の空港廃港の進撃しよう。

基本的立場を堅持しつつ、反対同盟以外の住民の「早朝、夜間の飛行だけでも禁止せよ」という声を広く支持し、これと結合して選挙戦がたたかいかれたのである。

この選挙戦の成果をふまえ、反対同盟はせまり来る二期着工攻撃と、その実質的先取りである京成線芝山延伸工事や騒音特法―土地利用計画適用にたいし、芝山町民の決起を呼びかけ、二期阻止の陣型をうち固めている。二期着工阻止、侵略反革命軍事空港粉砕へともに進撃しよう。

六月九日第六回CTS公判において埋め立て地の地盤支持力に関する極秘資料の存在が明らかにされた。軟弱地盤があの巨大タンクを支えられないことを三菱自身よく承知していたことを証明する内部資料である。いま二期工事区域では盛り土が行なわれ危険きわまりないタンクが増設されんとしている。CTSの既成事実化に屈せず沖縄の諸矛盾全体とのたたかひの先頭に立たんとする金武湾を守る会は、力をたくわえつつたたかひの準備に余念がない。六月一七日、具志川・照間の漁民による金武湾の汚染状況調査。ペラウ(バラオ)の婦人との交流

また反基地闘争をたたかいつづける読谷、伊芸、さらに名護へとたたかひの呼びかけと連帯の輪をひろげている。「復帰」十年、沖縄闘争は一見沈滞しているかのようである。しかし、守る会代表世話人である安里清信氏から寄せていただいた次の寄稿にもあるように沖縄問題は沖縄のみのものではなく、全国のたたかう労働者人民にとって避けて通れないものである。この呼びかけに応える全国的なたたかひのうねりをかならず創出しよう。

(見出しは烽火編集局がつけました)

戦争のためのCTSに反対を

寄稿



安里清信

金武湾を守る会
代表世話人

CTSは軍事基地の台所。闘いを重ねて八年の歩みからだんだんそのことが明確になってきました。

CTSと軍事

基地は一体

私は、去る一月にペラウ共和国(バラオ)と、グアムに「学びの旅」へ行ってきました。非

うたわれている必要物資の最大なものは、軍需品としての石油であります。高度経済成長花盛りの時ですら四五日分備蓄で十分と企業側は言っていました。それが上限のない六〇日分九〇日分、一二〇日分と天井知らずに伸びる備蓄の様は一体なんでしょうか。

米軍基地や自衛隊基地において沖縄のすべての施策は考えられませんか。沖縄のすべては軍事が優先します。全国に駐留する米軍の五三％は沖縄にあります。全国に見られるCTSの規模は普通五、六百万キロリットルですが、金武湾CTSだけでも二千六百万キロリットル計画です。アジア最大の軍事基地に世界最大のCTSが抱き合わせになっていることが明白です。

一企業備蓄から共同備蓄、共同備蓄から国家備蓄への移行傾向も戦略備蓄への性格を帯びて

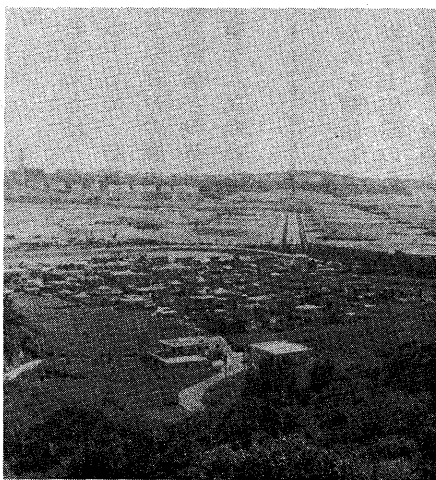
きました。その備蓄候補地も増え、しかも琉球弧へ南下してきました。このことも防衛白書に

その根があることです。露骨な国家備蓄とは、第二次大戦の悲惨な経験のある沖縄では言えないため経済的国策のCTSとに

ごしているのです。

昭和五三年版防衛白書は、「万一の場合に際して……必要物資の備蓄……」云々とあります。

犠牲を集められる沖縄



宮城島から見た埋め立て地全景。右側が一期工区のタンク群。左が二期工区で現在盛り土がすすめられている。手前の人家(桃原部落)との距離は300mしかない。

金武湾は、軍事基地と石油基地が異状なまでに集中しています。この実体を見た世界の大思想家として高名なメキシコのイヴァン・イリイチ博士は、私に次のように言いました。「金武湾のように軍事基地と石油基地の凝縮したところは金武湾において世界に見ることがない。実に暴力だ」と断じ、ただちに対当局に抗議に一緒に行きました。

金武湾のホワイトビーチは米軍原潜の寄港地であります。ラインシャワー発言以来沖縄は核騒動になっていきます。去年も七月は有史以来最大の廃油ボール汚染で東海岸全域がペトペト真黒に汚されました。絶景かつての与勝海上公園のサンゴも死に果てました。軍事基地と石油基地故に、われわれは放射能地獄と油地獄によって生存の危機にさらされています。

われわれの沖縄問題とは、日本全体の問題であり、世界の問題でありますので、いま国際世論にも訴え、国際的連帯をも求めて運動の輪を拡げています。どうか皆さん。皆さんの広い深い沖縄の認識を。共に闘いぬきましょう。

七月十日、第二次臨時行政調査会（略称：第二臨調）は「行財政改革に関する第一次答申」を政府に提出した。

これにより、いよいよ本格的に官公労解体攻撃を主軸とした労働運動にたいする攻撃は全面化せんとしている。たまたかう労働者はこの「第一次答申」の反労働者性をあますところなく暴露し、プロレタリアートのたたかいの陣型をいっそう強化せねばならない。

行革をテコとした

大衆収奪・官ハム労働解体攻撃許すな

7・10

臨調が第一次答申



光土＝先兵の攻撃行革

われわれはこれまで、いわゆる行政改革のねらいが、たんに「歳出削減」という経済的目的にのみとづくものではなく、国家権力機構のいっそうの中央集権化、大衆収奪の強化、官公労労働運動の全面的解体にこそあること、そしてそれは侵略反革命戦争遂行のための国家総動員体制構築にむけた攻撃の一翼に位置するものであることをあきらかにしてきた。今回の「答申」は、そのことを具体的に露骨にしめしてあまりあるものである。

「答申」の反動的性格」

「答申」は①行政改革の理念と課題②緊急に取り組むべき改革方策③今後の検討方針の三部構成となっており、①で行政改革にかけブルジョアジーのねらいが総論的にのべられており、②具体方策があげられている。

まず第一の「理念と課題」では、「今後のわが国がめざすべき方向として、国内的には、活力ある福祉社会の実現」、対外的には「国際社会に対する貢献の増大」の二つを基本理念として提示するとし、たいてい、「行政改革は次の観点から進められるべきである」とのべ、「変化への対応」「簡素化・効率化」「信頼性の確保」の三点をあげている。これらをつら

ぬく基本思想は、「（今後の行政は）新しい国家的目標・国民的目標の設定と達成に貢献」すべきとする主張に端的な露骨な国家主義であり、ブルジョアジーはこのもとに中央・地方をつらぬく国家権力機構の再編と統合、そしてよりいっそうの強大化をねらっているのである。そしてこのために「国も地方も民間も全体として活力を高めることが急務」として、排外主義的国民統合を企図し、他方「公務員の倫理や能率についての国民の厳しい批判にこたえていく」と、官公労労働者への支配の強化と、官公労一大合理化攻撃を正当化せんとしているのである。

これらは総じて日本資本主義の深まりゆく危機に対応した、国家総動員体制構築をねらうブルジョアジーの野望のあらわれである。また「答申」は「財政危機を招いた原因は、社会保障・文教関係費」「公共事業費等の大巾増加」

「答申」粉砕に起て」

そして前記のような「理念」をうけて「答申」は、具体的方針としての「緊急に取り組むべき改革方策」として、まず「支出削減」と「行政の合理化」の二本柱のもとで「教科書無償制度の検討、国家公務員の削減計画の強化、公務員給与の抑制等」の具体案を提出している。

「個別の方策」のうち主だったものだけを列挙しても、医療保険、老人保健医療の国庫負担の削減あるいは廃止、年金・恩給や児童手当について同様に削減、保育所の新設抑制と保育料値上げ、教科書有償化、公務員の定数削減・給与の抑制などにも見られることく、ひとこといって「改革方策」なるものは、社会福祉・文教予算の切り捨て、官公労部門での一大合理化の具体化である。これらのことと、軍事費などを別わく、聖域扱いしていることとあわせみれば、いよいよもって、日帝の戦争遂行のための国民総動員体制構築の一環としての「行政改革」の位置は浮きぼりになってくるのである。

八・九上告棄却四ケ年糾弾！

狭山再審闘争の前進を

すべての労働者人民のみなさん。あの許すべからざる七七年八・九上告棄却から四ケ年をむかえようとしている。

却から四ケ年をむかえるにあたって、われわれは再度隊列を強化し、石川氏を何としても奪還する決意をかためなければならない。

し、差別分断支配の強化をもって人民を排外主義の沼地へと沈めんとしているのだ。

この四ケ年のたたかいはなかで部落解放同盟を先頭に先進的労働者人民は、再審闘争勝利！石川氏奪還をかがてたたかいてきた。だがいまだわれわれは、日帝の再審棄却、同異議申立て棄却という差別的、反動的攻撃をうちくなくことができていない。上告棄

現在の日帝の狭山闘争破壊攻撃の背景をなすものこそ八〇年代日帝の戦争とファシズム準備である。日帝は、三里塚闘争とならぶ全人民的政治闘争の拠点である狭山闘争をおしつぶし、部落解放闘争の変質、解体を通じて部落大衆、被差別大衆の決起をことごとく粉砕

融和主義！排外主義の風に抗し、弁護団の五・二九証拠開示請求をはじめとする再審闘争の前進にむけたあらゆる決起とたたき結びつき、八・九上告棄却四ケ年弾劾！異議審却下糾弾、再審勝利！無実の石川一雄氏奪還をかがけ、狭山の石川一雄氏奪還をかがけ、狭山の闘争の戦闘的、大衆的前進をたたかいてらう。

フランスで社会党政権誕生

政治的流動と中間連合政府

五月フランス大統領選挙においてミッテランの勝利、そして六月国民議会選挙における社会党の大躍進によって、フランスに社会党を中心とした連合政権が実現した。資本主義の世界的危機のもとでフランス帝国主義足下を揺るがし始めた政治的流動こそが、その原動力である。この嵐の時代のなかでフランス社会党はどこに進もうとしているのか。

フランス帝国主義の危機

五月の大統領選挙において、決戦投票の結果、社会党のミッテラン第一書記がジスカールデスタン現大統領（フランス民主連合）に代わって新大統領に当選した。選挙結果は、ミッテラン五二・〇％、ジスカールデスタン四七・九％、約四％、百万票以上の差であった。ドゴールによって開始された第五共和制二三年間で初の社会党政権であり、一九五〇年代の第四共和制のギ・モレ社会党内閣以来二五年ぶりに保守政権が倒れたのである。このヨーロッパ中核における新たな動向は、全世界に大きな波紋をよびおこした。

フランス総選挙開票状況 (6/22)

勢力分野	新勢力	第2回投票	第1回投票	解散前
共和連合	283	235	48	117
社会党	43	36	7	86
急進左派	82	31	51	155
（連立）PR	63	18	45	119
（連立）RPR	9	4	5	14
（連立）UDF	480	324	156	491
（連立）その他				
（連立）共産党				
（連立）社会主義				
（連立）農民				
（連立）その他				

引きつづく六月の総選挙においても社会党が単独で過半数を獲得するという大躍進を実現した。選挙結果は、定数四九一議席のうち社会党が急進左派を含めて二八七議席を獲得し、社会党単独でも過半数の二四六を大きく上回った。そして共産党、さらに保守

二党（フランス民主連合、共和国連合）はともに勢力が半減した。こうしてミッテラン社会党政権は共産党の入閣を含む連合政権として動き始めた。

前回大統領選挙（七四年）の結果が、ジスカールデスタン五〇・八％、ミッテラン四九・二％という僅差であったとはいえ、今回のミッテランの勝利は大きく予想に反したものであった。この背景及び原因の最大のもは、フランス帝国主義を揺るがす危機と矛盾の増大のなかでプロレタリアード人民の憤激が増大し、先進諸国をつ

らぬく同質的政治的流動がフランスにおいて本格的に噴出しはじめたことに求めることができる。その中心はフランス帝国主義の深刻な経済危機である。七二年オイルショック以来の全世界をおおった慢性的経済危機のもとで、幾多の危機回避策にもかかわらず、ジスカールデスタン大統領の任期七一年間に失業者は三倍増、物価は倍増した。ちなみに、経済成長率は八〇年にわずかに一・一％、失業者数は本年三月末に一六六万人、失業率は七・四％、消費者物価上昇率は八〇年一三・六％、貿易収支赤字は八〇年六〇四億フラン（約一四〇億ドル）という経済的破綻の状況を引きおこしている。

このような全社会的な危機と矛盾の進行に対する旧与党連合であった保守二党（フランス民主連合、共和国連合）間の分裂状況はミッテランの勝利を促進した。ミッテランの第二回得票率五一・七％が、第一回の革新系五候補（社会党、共産党、「労働者の闘い」、急進左派、統一社会党）の合計得票率四六・七％を大きく上回ったことはその事実の一端をしめしている。この保守陣営の分裂は、フランス帝国主義の相対的安定期における統治形態第五共和制の危機をもしめしている。そもそもドゴールによって開始された第五共和制は、第四共和制下の多党分立の議院内閣制（大統領は儀礼的な役割の元首）では政党の離合集散

によって政変が相つぎ、国力が低下し、フランスの威信を守れないとして、任期七年の大統領に強大な権限を与えたものであった。この安定化の要因であった大統領の与党が議会の多数派を握るという構造が、保守党間の分裂によって破産したのである。これはブルジョアジーの支配体制の危機の発露である。

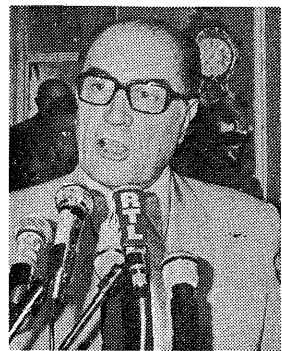
戦争とファシズムへの総敗北

このようにして成立した社会党政権は何をめざす、どのような政権なのであろうか。

フランス社会党は、第二次大戦後、「反共、反ソ・親米」路線をとり、インドシナ、アルジェリアの植民地戦争に加担し、一九五六年のスエズ出兵に積極的に関与したという犯罪的な諸政策をとってきた。一九七一年にミッテランの主導下で再建された社会党においてもこの本質は不変である。再建社会党は七二年、共産党、急進社会党左派との間で共同政府綱領を作成し、フランス左翼連合を形成した。左翼連合成立を契機にして社共間の急速な勢力変化が生まれ、七八年左翼連合の分裂後は共産党と一線を画し、伝統的な保守基盤に浸透してきた。そして他方で共産党は、ソ連のアフガン侵攻の支持をも要因として、青年層、労働組合の支持を大きく減退させていった。

社会党政権は、経済政策としては失業削減、景気刺激、賃金引き上げ、九大企業グループ、民間銀行の国有化、保護貿易主義、を打ち出し、内政面では大統領への過渡の権力集中排除、議会権限の強化、司法権の独立などを、外交面ではNATOの枠内での独立維持、欧州共同体内での西独との関係強化、対米関係の友好維持を掲げ、「反ソ親米」傾向を強めている。結論的には、社会党政権は自己の右傾化を通じた保守基盤への浸透に基礎をおき、政策的には「国

民融和」を掲げて、帝国主義主要路線の承認、自国資本主義の危機の救済につらぬかれた真正正銘のブルジョア政権である。彼らはけっして開始された政治的流動のけん引力たることはできず、むしろフランス帝国主義の危機を一層加速化していくのみである。



最後にわれわれはこの八一年という激動の時代における社会党政権の成立がもたらすフランス階級闘争への影響について検討しておく。それはわが国の第四インターの諸君が言うような「ブルジョア政府の崩壊―社共からなる労働政府樹立の可能性―ブルジョア国家権力打倒の可能性」をしめすものではない。これは非常に危険な右翼日和見主義である。なぜならブルジョアジーは、社共中間連合政府の破産の時を見越して、帝国主義の危機突破を侵略反革命戦争の準備に求め、危機の時代に対応した強権的な政府権力を準備していくからであり、社共がブルジョア民主主義、ブルジョア民族主義の呪縛へとプロレタリアートをがんじがらめにしようとしていること、戦争とファシズムへの総敗北を準備していかざるをえないからである。中間連合政府が社会主義への一歩であるとする見解、労働者のたかひの前進をしめすとするいかなる見解も危険である。フランスプロレタリアートの道は、社共の「社会主義」の仮面をひきはがし、そのたかひを通して、ブルジョアジーの戦争とファシズムの危機を革命的危機へと転化するためにプロレタリア大衆を教育し、訓練することである、本格的な前衛党建設へと、解党主義・右翼日和見主義との闘争のなから前進していくことこそが、唯一の勝利の道である。